

平成27年度事業報告書

学校法人鉄蕉館

I	法人の概要	1
	1. 法人の目的	
	2. 法人の沿革	
	3. 設置する学校	
	4. 学生数	
	5. 校地校舎	
	6. 法人役員等	
	7. 理事会・評議員会の開催状況	
	8. その他	
II	事業の概要	5
	1. 亀田医療大学の事業	
	(1) 教員組織、運営体制	
	(2) 教育内容・方法等の充実	
	(3) 卒業生数及び進路	
	(4) 研究活動の推進	
	(5) 学生への支援等	
	(6) 地域連携・地域貢献・地域参加	
	(7) グローバル化の推進	
	(8) 教育研究情報の発信	
	(9) 学生募集	
	(10) 亀田医療大学大学院開設に向けた取り組み	
	2. 亀田医療技術専門学校の実業	10
	(1) 教育の充実	
	(2) 卒業生数及び進路	
	(3) 海外研修	
	(4) 学生募集	
	(5) 新2号館の整備	
	(6) 日本語学科の開設準備	
	(7) 外国人看護師の養成	
III	財務の概要	13
	1. 平成27年度資金収支計算書	
	2. 平成27年度事業活動収支計算書	
	3. 平成27年度貸借対照表	
	4. 平成27年度財産目録	
	監事の監査報告書	
IV	参考資料	25
	1. 財務比率推移表（法人全体・大学・専門）	

平成27年度事業報告書

I 法人の概要

1. 法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、有能な人材を育成することを目的とする（学校法人鉄蕉館寄附行為第3条）。

具体的には、21世紀社会が必要とする保健医療福祉分野における学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、時代の要請に応じた保健医療分野のニーズに対応できる専門職者の育成を目的としている。

◇ 学校法人鉄蕉館の使命

我々は、愛の心をもって、学修者が能力を最大限に発揮できるよう支援し、自らの幸せと社会に貢献できる人間を育成することを使命とする。

◇ 基本理念

- ・ 私たちは、すべての学修者を尊重し、信頼し続ける。
- ・ 私たちは、お互いに「信頼と尊敬」の心を持ち、学修者のために協力する。
- ・ 私たちは、固定概念にとらわれないチャレンジ精神とグローバルな視野を持ち、常に変化し続ける。

2. 法人の沿革

◇ 学校法人鉄蕉館（平成21年4月23日から）

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| 昭和24年2月26日 | 学校法人結城学園設立（設置者 森田彦英） |
| 平成21年4月23日 | 学校法人結城学園から学校法人鉄蕉館に改称 |
| 12月25日 | 亀田医療技術専門学校看護学科/助産学科の看護師等養成所の指定 |
| 平成22年4月1日 | 亀田医療技術専門学校を設置（医療法人鉄蕉会から継承） |
| 平成23年10月24日 | 亀田医療大学設置認可 |
| 10月31日 | 亀田医療大学看護学部看護学科の看護師学校の指定 |
| 平成24年3月29日 | 結城幼稚園及び結城第二幼稚園 廃止 |
| 4月1日 | 亀田医療大学看護学部看護学科開学 |
| 平成26年11月26日 | 亀田医療技術専門学校日本語学科設置認可 |
| 平成27年10月1日 | 亀田医療技術専門学校日本語学科開設 |
| 平成28年3月31日 | 亀田医療大学大学院看護学研究科（仮称）設置認可申請 |
| 〃 | 大学院設置に伴う寄附行為変更認可申請 |

3. 設置する学校

- ◇ 亀田医療大学 鴨川市横渚 462
平成23年 亀田医療大学設置認可
平成24年 亀田医療大学設置（看護学部看護学科 80名）
- ◇ 亀田医療技術専門学校 鴨川市東町 1343-4
昭和29年 亀田病院准看護婦学校設置

- 昭和 41 年 亀田総合病院附属高等看護学院設置
- 昭和 53 年 亀田総合病院附属高等看護学院より亀田看護専門学校に改称
- 平成 2 年 亀田総合病院准看護婦学校より亀田総合病院准看護学校に改称
- 平成 4 年 亀田総合病院准看護学校を亀田看護専門学校に統合
- 平成 12 年 亀田看護専門学校より亀田医療技術専門学校に改称

4. 学生数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

◇ 亀田医療大学

学部・学科	入学定員	現員数				
		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合 計
看護学部看護学科	80 名	87 名	91 名	80 名	77 名	335 名

（注）千葉県出身者割合約 63%、県外出身者割合約 37%。

◇ 亀田医療技術専門学校

学 科	入学定員	現 員 数			
		1 年次	2 年次	3 年次	合 計
助産学科 1 年課程	20 名	16 名	一名	一名	16 名
看護学科 3 年課程	80 名	90 名	94 名	86 名	270 名

（注）千葉県出身者割合約 59%、県外出身者割合約 41%。

※ 平成 27 年 10 月に開設の日本語学科（10 月入学（1.5 年制）定員 20 名、4 月入学（2 年制）定員 20 名）の入学者は 5 名。

5. 校地校舎

亀田医療大学

校地	20,147.68 m ²
借地	20,147.68 m ²
校舎	12,195.09 m ²
所有	9,811.09 m ²
使用貸借	2,384.00 m ²
学生寮	
土地所有	1,067.32 m ²
土地借地	254.66 m ²
建物所有	640.33 m ²

亀田医療技術専門学校

校地	4,269.69 m ²
所有	1,640.35 m ²
借地	2,629.34 m ²
校舎	8,191.69 m ²
所有	5,521.43 m ²
使用貸借	2,670.26 m ²
学生寮(所有)	
土地	389.86 m ²
建物	404.55 m ²

6. 法人役員等

理事、監事及び評議員の状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(1) 理事（定員 8 名以上 9 名以内、現員 8 名）

理事長 亀田 省吾
理事 江羅 茂
理事 亀田 隆明
理事 小池 由久
理事 野田 みづき
理事 森田 英仁
理事 恵美須 文枝
理事 堀 強

(2) 監事（定員 2 名、現員 2 名）

監事 田中 治樹
監事 五十嵐 達

(3) 評議員（定員 17 名以上 20 名以内、現員 18 名）

評議員 亀田 省吾
評議員 江羅 茂
評議員 堀 強
評議員 恵美須 文枝
評議員 米林 喜男
評議員 熊沢 美奈好
評議員 丸山 祝子
評議員 安田 友恵
評議員 吉田 広美
評議員 渡邊 八重子
評議員 鴫田 猛
評議員 飯倉 政雄
評議員 片多 史明
評議員 亀田 隆明
評議員 能勢 賢一
評議員 橋本 裕二
評議員 村永 信吾
評議員 森田 英仁

(4) 教職員（平成 28 年 3 月 31 日現在）

① 学校法人本部

事務職員 10 名（亀田医療大学からの兼務）

② 亀田医療大学

専任教員 37 名（教授兼務の理事 1 名を含む）

事務職員 17 名（事務局長兼務の理事及び財務部長兼務の理事各 1 名を含む）

③ 亀田医療技術専門学校

専任教員 21 名（副校長及び顧問各 1 名含む）

事務職員 7 名

7. 理事会・評議員会の開催状況

- ・平成 27 年 5 月 15 日（金）：理事会→評議員会
平成 26 年度事業報告、平成 26 年度決算等
- ・平成 27 年 7 月 10 日（金）：評議員会→理事会
大学院設置資金寄附金募集概要、（大学院設置財源募集に伴う）寄附行為変更認可申請
- ・平成 27 年 11 月 9 日（月）：評議員会→理事会
平成 27 年度収支補正予算、学長選考、退職金財団加入等
- ・平成 28 年 3 月 10 日（木）：評議員会→理事会
平成 28 年度事業計画、平成 28 年度収支予算、大学院設置認可申請、大学院設置に伴う寄附行為変更認可申請等

8. その他

(1) 監事監査の状況

監事 1 名は、公認会計士としての立場から、もう 1 名は、国立大学法人常勤監事の経験を踏まえ、各々独立して或いは連携して、業務監査及び財産監査に従事している。

監事監査に当たっては、毎年度、監事監査計画を策定、これに基づき、業務監査及び財産監査を行っている。また、必要に応じ、理事者との意見交換、三様監査（監事・会計監査人・内部監査室長との連携（年 2 回程度））、理事会・評議員会・経営会議における発言（意見表明）を行うとともに、監事監査の一環として、学校行事への参加、予算及び決算に係る事前ヒアリング等を行っている。これらを経て、決算理事会において監事監査報告が行われている。

なお、三様監査の機会には、理事者等の学校法人幹部が陪席、意見交換を行っている。

(2) 監査法人の監査状況

会計監査人監査は千葉第一監査法人に委嘱しており、毎年度、監査計画を策定、これに基づき、期中監査（8 月頃、11 月頃、2 月頃）及び期末監査（4 月、5 月）を経て、独立監査人の監事監査報告が行われている。

(3) 内部監査の状況

内部監査室（長）において内部監査計画を策定、これに基づき内部監査が行われ、その結果及び計画については三様監査において意識共有が図られている。

II 事業の概要

平成 24 年 4 月に亀田医療大学が開学し、初めての学生（第 1 期生）を迎え、大学の運営、教育・研究、学生支援等の諸活動が開始された。その後、平成 25 年 4 月に 2 期生、平成 26 年 4 月に 3 期生平成 27 年 4 月に 4 期生を迎えた。

3 年生（第 2 期生）には臨地実習（平成 27 年 9 月～28 年 2 月）が本格的・集中的に行われ、4 年生（第 1 期生）は、実習・卒業研究・国試対策に精力的に取り組んだ。第 1 期生は 76 名が卒業、74 名が看護師試験に合格した。

一方、亀田医療技術専門学校では、平成 27 年 10 月に日本語学科を開設、中国人学生 5 名を迎え入れ、在学中における看護師資格取得を目指すこととなった。

1. 亀田医療大学の事業

平成 24 年 4 月に開学した亀田医療大学（看護学部看護学科【入学定員 80 名】）は、平成 27 年度（完成年度）入学生 87 名を迎え、平成 27 年 5 月 1 日現在の在 student 数は 335 名となった。

大学設置の理念・目的を達成するため、大学設置計画に基づき、以下の事業を行った。

(1) 教員組織、運営体制

教育研究に関する重要な事項を審議する教授会と、具体的な諸課題について検討・調整を行う各種委員会（管理運営、教務、学生支援、研究支援関連の 14 委員会）を設置することより、大学の組織的な運営体制により、学長のリーダーシップの下で大学運営を行った。

教授会、各種委員会等は、毎月定例又は臨時に開催し、運営、教育研究上の諸課題に対応した。

また、設置財源変更協議や AC 審査不備等を改善すべく、管理運営体制について以下の見直しを行い、平成 27 年度から適用した。

① 事務体制の見直し

総務、財務、学務の 3 課の業務内容を見直し、申請に関する分野の業務整理を実施。また、独立したチェック体制から拮抗的なチェック機能が働くよう改変した。

② 組織の改編

経営と管理運営の齟齬をなくし、組織全体の方向性及び情報の共有化を図る為、理事長に情報が集約される体制の構築、教授会規程の見直しを行った。

③ 学長補佐体制の強化（副学長の職務）

副学長の職務に校務をつかさどる権限を付与することにより、学長の職務の軽減を図りつつ学長の統督業務体制を強化した。

④ 学長補佐体制の強化（学長特命補佐の新設）

学長が指示する特定業務に対応する学長特命補佐を新設することにより、きめ細やかな対応及び情報の収集を行い、学長がより適切な判断の下で大学運営を行える体制とした。

⑤ 大学運営会議の設置

大学運営に関する重要事項の連絡、調整及び協議を行うため、大学運営会議を設置し、大学運営における重要な意思決定を十分に検討できる体制とした。

⑥ FD (SD) 活動の強化

法人全教職員の FD(SD)強化。初回は専門家による「AC 期間における遵守事項について」全教職員参加の講習会を複数回開催した。

(2) 教育内容・方法等の充実

大学開学4年目に当たり、教育を円滑に進めるため、シラバス、学生便覧（学生生活等を案内した冊子）を学生に配布、学生ガイダンスの実施、学生掲示板等により学生への教育及び学生生活上の情報提供の強化を図った。学生には、ガイダンスや各授業開始前に、教育理念や目標、カリキュラムマップを用いて、科目の位置づけ、科目間の関連性や順序性についての説明を行った。教務・カリキュラム委員会では、講義・演習・実習がカリキュラムやシラバスに沿って適正に授業が行われているか、シラバス概要と授業内容を整合させているかなどの、確認を行った。教員の授業改善に役立てるため、学生による授業評価アンケートを全授業科目について実施し、各教員はその評価を受けて授業に対する改善策の提案を行った。また、平成29年度の新カリキュラム改正に向けてカリキュラムワーキングを立ち上げ、FD委員会と連携を図りながら、検討した。

今年度は、4年次生の選択実習、地域看護学臨地実習、看護の統合と実践臨地実習が行われた。実習による教育効果（実践能力）をあげるために、実習施設と連携を図りながら、実習環境、指導体制等の調整を行った。亀田総合病院及び地域の医療機関所属中堅看護師等を対象に、平成25年度から継続的に行っている実習指導者研修会を実施し、臨床指導者のスキルアップを図った。

(3) 卒業生数及び進路

平成27年度卒業生数は76名、卒業生全員が看護師国家試験を受験74名が合格（合格率97.4%）、となった。

なお、卒業生の進路は、就職70名（千葉県内54名（全員亀田総合病院）、県外16名（東京12名、神奈川・埼玉・栃木・沖縄各1名）、進学4名（大学院（助産学）1名、亀田医療技術専門学校助産学科3名）、その他2名となった。

(4) 研究活動の推進

平成27年度科学研究費助成事業については、申請22件、採択3件、採択率13.6%であり、専任教員全員の申請及び申請内容の吟味が課題となっている（平成26年度：申請7件、採択1件、採択率14.3%、平成28年度：申請21件、採択2件、採択率9.5%）。

学校法人鉄蕉館と医療法人鉄蕉会、社会福祉法人太陽会との間で教育・研究等の分野で連携を図るため、平成24年度に締結したユニフィケーション活動に関する協定に基づき、亀田総合病院看護部と連絡会を定例的に開き、連携の方法・課題等について調整を図り、連携を深めた。

また、平成25年度に亀田医療大学総合研究所（所長は学長が兼任）を開設、研究所内に「臨床研究支援室」を設け室長（兼任）及び職員1名（非常勤）を置き活動を開始した。

なお、平成27年度末における客員研究員（医療法人鉄蕉会所属医師等）は33名となり科研費申請に取り組む等研究活動が活発化してきている。

(5) 学生への支援等

修学支援について、医療法人鉄蕉会、日本学生支援機構、千葉県等の奨学金の相談や貸与申請手続きを行った。学修および生活支援について、学内においては個々の学生に応じた、チューターによるきめ細かな支援を行った。また、心の健康、保健衛生等の相談に適切に対応するため、学外スクールカウンセラーを配置する等、各種相談体制をとった。また、防犯・交通安全等について警察署に依頼し指導を行った。さらに、亀田総合病院産婦人科医師による性に関する講演会を実施した。学生のアルバイトについては、学生の修学に支障を来さないような求人先を選定し学内掲示する等して紹介した。

健康管理については保健室に保健師を配置し、健康診断の結果の評価・追跡を行い学生の健康の増進を図った。さらに、通常健康診断に加えて感染予防対策として、感染症に関する教育環境整備、ワクチン接種を計画的に実施した。

学生の自主的活動であるスポーツ、文化等の課外活動のために、屋内運動場、武道館、学生会館

に部室を延べ13室の整備しているほか、学生会館に自治会室を設けている。

なお、学生の課外活動の部・サークル等は平成26年度末現在、22団体となっている。

また、学生自治会による大学祭の開催（平成26年11月8～9日）に際し、学生後援会から運営費の支援を頂き、学生主導の下、教職員・亀田グループ職員・地域住民の参加を得て、盛況裡に終えた（来場者約1,700名）。

一方、自宅通学困難な平成26年度入学生の住まいを確保するため優良物件の一括借上げに努めたが十分な数の確保が困難であったため、ワンルームタイプアパート2棟22室を直営整備するとともに、既存1棟について室数の借り増しを行った。加えて平成27年度入学生用として5棟44室を一括借上げした。

(6) 地域連携・地域貢献・地域参加

- ① 地域連携室主催により、映画上映会「いっぺさ！鴨川シアター」の企画・運営を3回行い併せて165名の参加者を得た。また、市民講演会「ストレスを吹き飛ばせ」を実施し30名の参加者を得た。
- ② 鴨川地域医療連携会議のメンバーとして、平成26年度の重点課題である地域医療連携における薬剤師との協働に関する事業の企画・実施に関与した。
- ③ 県立長狭高校の学校運営協議会に加わり、コミュニティスクールの活動、医療・福祉コースの運営について支援した。
- ④ シーフеста、田原ふるさとフェスティバル等の地域行事に、学生及び教職員がボランティアとして参加した。リハビリテーション・ケア文化祭では、学生、教員が活動報告を行い、学生による報告が表彰を受けた。また、地域季刊誌（かもがわポータルマガジン）KamoZineの発行に学生・教員が編集員として加わっている。さらには、各種講演会の開催や、地域のスポーツ団体への運動施設貸し出しを積極的に行った。
- ⑤ 本学校地及び校舎の一部は鴨川市鴨川中学校の統廃合跡地を鴨川市から使用貸借（校地は平成23年4月1日から30年間、既存棟（屋内体育館・実験室・格技棟）は5年間（更新可能）※）であることに鑑み、屋内体育館・格技棟を市内スポーツ団体等に一定の要件で貸与（一部有償）するとともに、学生会館ホール及び講義室等についても本学の業務に支障の無い範囲で一定の要件で後援会や学習会等主催者に有料（一部無料）貸出を行った。
ちなみに平成27年度の貸出件数は、延べ39件（スポーツ団体への定期貸は団体ごとに一定期間一括貸出）となっており、地域貢献に資することができた。
※既存棟（屋内体育館・実験室・格技棟）は、共用に当たり亀田医療大学設置財源から改修費77百万円を投じている。
- ⑥ 鴨川市の避難防災訓練に参加し、災害時の避難場所として地域住民の避難受入れを行い、希望者には避難経路を案内した。

(7) グローバル化の推進

- ① 3年生の必修科目「国際看護学」におけるシンガポール研修を3月1～5日に実施し、各学生が2ヶ所の病院において講義を受けるとともに、見学を実施した。これらを通じて、文化背景や特性の異なる対象者を理解し、提供する医療・看護サービスについて学習した。
- ② 国際交流委員会は、7月31日に鴨川市青少年交流事業として（米国）ウイソコンシン洲マニトワック市の高校生6名を受け入れ、キャンパスツアーと茶道部員によるお茶席に参加し、交流をはかった。1月28日、JENESYS2015 招へいプログラム（日本国際協力センター）として、ラオスの大学生20名と教員1名を受け入れ、キャンパスツアーと「わかめの会」メンバーの指導下でBLSと聴診を体験し交流がはかられた。2月23日文理開成高校からの要請で、日本語の研修を受けている56名の中国人中学生を亀田総合病院と本学で受け入れ、本学ではキャンパスツアーと乳幼児ケア・妊婦体験を実施した。

(8) 教育研究情報の発信

教育に関する情報は、カリキュラム及び授業内容をシラバス冊子として、年度初めに全ての学生・教職員に配布し、学生にはオリエンテーション時に周知を図った。また、各授業に対する学生の評価結果は、担当教員に届けるとともに、その概要をホームページに掲載した。また、各授業科目に対する担当教員自身の評価を「教員による授業評価」として冊子体にファイルし、全教員への配布と同時に、誰でもが閲覧できるように図書室に配架した。

研究情報については、各教員の1年間の研究活動を年報冊子にまとめ、全教員に配布するとともに、図書館に配架、供覧できるようにした。

その他、本学のホームページでは、受賞教員のニュース、本学主催の研修会開催等、事前事後のその都度にホームページで広報した。

(9) 学生募集

平成27年度は、入学志願者数の増加をはかるために、ホームページの充実、ネット媒体の活用、オープンキャンパスの実施、進学相談会への参加、高校訪問等を実施した。この結果、平成28年度入学者選抜における、入学志願者数は入学定員の2.01倍となった。

① 平成28年度の入学試験の実施

看護学部看護学科（定員80名）

- ・推薦選考 指定校・公募 平成27年11月14日（土）（会場：本学）
- ・一般入試 I期 平成28年2月6日（土）・7日（日）（会場：本学・東京）
- II期 平成28年3月13日（日）（会場：本学）
- ・センター利用入試 平成28年2月27日（土）（会場：本学）

② 上記の入学試験の結果、看護学科80名の入学が確定した。

（入学志願者等内訳）

区 分		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学手続者数
推薦入試	指定校	30名	21名	21名	21名	21名
	公募	10名	19名	19名	19名	19名
一般入試	I期	25名	89名	76名	55名	32名
	II期	5名	16名	15名	4名	3名
センター利用入試		10名	16名	11名	9名	5名
合 計		80名	161名	142名	108名	80名

（注）80名中51名（63.8%）を千葉県出身者が占めている。

③ 進路相談会

学生募集関連業者主催 33会場に出席 209名と面談。

高等学校主催 21校に出席 204名と面談。

④ 模擬授業

8校に出席 192名に実施。

⑤ オープンキャンパス

平成27年度は、学生向けオープンキャンパスを前年度より2回増加して11回開催し、専門学校合同企画の看護職セミナーを1回開催した。学生向けオープンキャンパスでは、総参加者数515名、うち受験対象者は312名（60.6%）（高校3年生182名、保護者等203名）は対前年比115%であり、本学志願者延数161名中のオープンキャンパス参加者は61名であった。また、全国的にオープンキャンパス参加者の低年齢化の傾向があり、本学も高校1～2年生の参加者数が126名で、昨年度（106名）より増加している。

- ・高校教員のためのオープンキャンパス
期日：5月29日（金） 3名（3高校参加）
内容：大学概要・入試説明・施設見学・理事長との座談会・在学生情報交換・質疑応答
- ・学生向け選べるオープンキャンパス（全11回実施）
 - 【Aコース】4回
参加者：296名
6月20日（土）36名、7月18日（土）50名、8月7日（金）103名
8月23日（日）107名
内容：大学概要・入試説明・看護体験・模擬授業
在学生とのフリートーク・キャンパスツアー
 - 【Bコース】3回
参加者：173名
5月24日（土）64名、8月17日（月）53名、8月22日（土）56名
内容：大学概要・入試説明・キャンパスツアー・実習病院見学
 - 【ミニオープンキャンパス】1回
参加者：9月26日（土）23名
内容：大学概要・入試説明・キャンパスツアー
 - 【秋のオープンキャンパス】1回
参加者：11月28日（土）23名
 - 【大学祭内オープンキャンパス】2回
内容：施設見学・相談対応

(10) 亀田医療大学大学院開設に向けた取り組み

27年度は、年度内の設置申請書の提出を目標として、具体的な科目の検討及び、カリキュラムの構築に力を注いだ。文科省の数回の相談指導の結果、高齢者看護学・在宅看護学・小児看護学・精神看護学は、クロニックケア看護学としてまとめてひとつの領域を構成することとなった。これに伴い、看護管理学、医療倫理学、クリティカルケア看護学、クロニックケア看護学、ウイメンズヘルス・助産学の5領域を柱とするカリキュラムとなった。この段階で、実践リーダー（クリティカルケア高度実践看護師）（従来のCNS）コースは、クリティカルケア看護学のみ申請とすることになった。

また、設置申請の時期が当初の予定より、1年遅れての申請となったため、26年度に行ったニーズ調査に加えて、再確認の目的で8月に亀田総合病院勤務の看護師の大学院入学に対する興味・関心の再調査を行った。その結果においても前回同様の高いニーズを確認できたことから、上記5領域のカリキュラム内容で、28年3月に設置申請書を文部科学省に提出した。

2. 亀田医療技術専門学校の事業

(1) 教育の充実

亀田医療技術専門学校は教育目標に、助産師、看護師として必要な知識・技術・態度を修得させ、保健医療福祉チームにおいて高いモラルを有する専門職として社会の要請に応え、人々の幸福に貢

献できる人材の育成を図ることを掲げている。

これまで関係者の努力のもと、すぐれた人材の育成を行ってきており、看護師及び助産師国家試験の合格者については引き続き9割台の合格率を維持している。

助産師、看護師国家試験の状況

区分	助産学科			看護学科		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
平成27年度	16名	15名	93.8%	76名	74名	97.4%
平成26年度	16名	16名	100%	70名	69名	98.6%
平成25年度	13名	12名	92.3%	75名	74名	98.7%
平成24年度	16名	15名	93.8%	74名	67名	90.5%
平成23年度	16名	15名	93.8%	58名	56名	96.4%
平成22年度	15名	15名	100.0%	52名	52名	100.0%

(2) 卒業生数及び進路

平成27年度の卒業生は助産学科15名(累計250名)、看護学科76名(累計1,909名)となった。

また平成27年度卒業生の進路は、助産学科15名は、千葉県内5名(うち亀田総合病院4名)、県外医療機関勤務10名となった。一方、看護学科76名は、千葉県内医療機関入職71名(うち亀田総合病院64名)、専門学校助産学科進学2名、千葉県外医療機関勤務3名となった。

(3) 海外研修

グローバル化の一環として、例年、海外研修を実施しているが、助産学科は研修予定国等でのテロ発生を踏まえ、国内研修に切り替えた。一方、看護学科は、例年通り、海外の医療機関を視察、実習を行うとともに、見聞を広めた。

・助産学科

研修先：宮城県(仙台市・石巻市・南三陸町・東松島市)

期間：2月22日～24日

研修先

石巻赤十字病院等

・看護学科

渡航先：カナダ

期間：10月5日～12日(2年生)

研修先等

St. Pauls Hospital：受講(医療制度の違い、ペインマネジメント)

ビクトリア大学：学生との情報交換、交流等

ホームステイ：異文化体験等

(4) 学生募集

平成28年度入学生の募集については、広報活動の一環として、亀田医療技術専門学校のホームページ(以下HP)の活用に重点を置き、更新されていないページ等の見直し、学校のイベント・ニュース等を更新し、学校の最新情報の発信に努めている。またHPでは直接、学校パンフレット・募集要項の取り寄せや、問い合わせができるため、その対応についてはできる限り迅速に行っている。

学生募集関連の会社の専用検索サイトと契約し、学校紹介のページを作成。学校ガイド・募集要項等の取り寄せもそのサイトを通じて行い、成果を得ている。またそのページにリンクを貼り

学校HPへと誘導もしている。

① 入学試験

・助産学科（定員 20 名）

社会人選考	平成 27 年 10 月 17 日（土）	募集定員 5 名
一般選考	平成 27 年 12 月 19 日（土）	募集定員 7 名
（学内推薦 4 名を含む）		

・看護学科（定員 80 名）

推薦選考 指定校	平成 27 年 10 月 17 日（土）	募集定員 30 名
公募推薦	平成 27 年 10 月 17 日（土）	募集定員 15 名
社会人選考	平成 27 年 10 月 17 日（土）	募集定員 10 名
一般選考 A	平成 28 年 1 月 23 日（土）	募集定員 20 名
一般選考 B	平成 28 年 3 月 12 日（土）	募集定員 5 名

※ 一般選考 A のみ、本校と仙台会場の 2 ヲ所で試験を実施

② 入学試験結果

助産学科 12 名、看護学科 85 名の入学が確定した。

学科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率
助産学科	20 名	56 名	51 名	12 名	12 名	4.3
看護学科	80 名	174 名	158 名	104 名	85 名	1.5

（注）看護学科生 85 名中 54 名 63.5%を千葉県出身者（うち 32 名 59.2%が県立長狭高等学校等の安房・夷隅郡市所在高等学校出身者）が占め、在校生平均を大きく上回った。

③ 進路相談会

進路相談会には高等学校主催、学生募集関連業者主催等があり、教員が会場に直接出向き、高校生に対し看護職についての講話や技術演習の実施、カリキュラム等の説明を行い、本校をより深く知ってもらう機会を得ている。

④ オープンキャンパス

平成 27 年度は、参加体験型のオープンキャンパスを開催（助産学科 1 回・看護学科 4 回）、252 名が参加した。参加者からは「在校生から話がたくさん聞けて良かった」、「与薬や経管栄養等ほかでは体験できないことができた」、「分娩介助等を経験し、助産師についてもっと知りたいと思った」、「亀田に入学したい」等、好評な意見を多く得た。

平成 26 年度オープンキャンパス参加人数

学科	開催日	参加人数
助産学科	8 月 1 日	34 名
看護学科	7 月 25 日	43 名
	7 月 31 日	44 名
	8 月 8 日	大学と合同
	8 月 25 日	43 名
合計		164 名

(5) 日本語学科の開設

亀田医療技術専門学校日本語学科(平成27年10月1日開設(4月開校:定員20人(2年制)、10月開校:定員20人(1.5年制)))については、平成26年11月26日付けで文部科学大臣設置認可され、平成27年4月17日付けで東京入国管理局内諾となり、平成27年10月生5名を受け入れた。

(平成28年4月生も2名となり低迷していることから、平成28年10月生以降、より多くの学生確保を目指すこととしている。)

(6) 助産学科の継続

亀田医療大学大学院の設置に伴い助産師学科の廃止の方向で進めてきていたが、引き続き、社会のニーズに応えるために、助産学科を継続することとなった。

III 財務の概要

平成 27 年度収支予算は、当初予算（平成 27 年 3 月 20 日理事会議決）及び補正予算（平成 27 年 11 月 9 日理事会議決）に基づき適正執行してきた。

決算の結果、法人全体ではいずれの支出科目（大項目）も予算計上額の範囲内となったが、法人部門の管理経費支出が 158 万円（義務的報酬委託手数料の計上過少等）の不足を生じたため、学校法人鉄蕉館経理規程第 55 条第 1 項の規定に基づき、大学部門の同項目から経理単位間流用（理事長承認）を行った。

なお、財務計算に関する書類の詳細（部門別内訳等を含む）は、審議事項第 2 号（私立学校法第 37 条第 3 項第 3 号に基づく「監事監査報告書」を含む。）のとおりであり、このうち学校会計基準第 4 条各号に定める計算書類については「独立監査人の監査報告書」に添付・編綴の上、決算理事会終了後に独立監査人から受領するとともに、理事長から「理事者確認書」を独立監査人に交付することとしている。

注 1. 理事会議決を経て、財産目録に基づき、平成 28 年 5 月中に資産変更登記を終える。

注 2. 事業報告書及び計算書類（監事監査報告書を含む。）は、理事会議決を経て、事務所に備え付け開示に備えるとともに、ホームページに掲載する。併せて、毎年度作成している「亀田医療大学年報」に財務の要約を掲載し、事務所に備え付けるとともに図書館に配架する。

1. 平成 27 年度資金収支計算書

（資金収入）

法人全体の資金収入は、前年度繰越支払資金 389 百万円（百万円未満四捨五入（以下同様））を含め、1,554 百万円と予算対比 246 百万円減となった。その主な要因は、短期借入金金の減 70 百万円、寄付金収入の未達 31 百万円、補助活動収支の純額表示に伴う減 116 百万円である。

注 1. 予算額 1,800 百万円は、平成 27 年度収支補正予算額 1,822 百万円から部門間の資金移動 22 百万円を相殺表示。

注 2. 補助活動事業収支は、学校法人会計基準第 5 条ただし書きの規定に基づき、平成 27 年度決算から総額表示から純額表示方式を採用（収支予算は、総額表示により編成。）、その旨、貸借対照表に注記。

主な資金収入は、学生生徒納付金収入 726 百万円（大学 529 百万円、専門学校 197 百万円）、特別寄付金収入 279 百万円（法人 37 百万円、大学 150 百万円、専門学校 92 百万円）、補助金収入（専門）39 百万円、授業料等前受金収入 390 百万円（大学 268 百万円、専門学校 122 百万円）、短期借入金収入（大学）80 百万円である。

（資金支出）

法人全体の資金支出は、翌年度繰越支払資金 431 百万円を含め、1,554 百万円と予算対比 246 百万円の減となった。その主な要因は借入金等返済支出の減 70 百万円、補助活動収支の純額表示に伴う減 93 百万円、人件費・教育研究費経費・予備費の執行残 39 百万円等である。

主な資金支出は、教職員人件費支出 624 百万円（法人本部 7 百万円、大学 443 百万円（教員 339 百万円、職員 103 百万円、退職金 1 百万円）、専門学校 174 百万円（教員 146 百万円、職員 28 百万円）、教育研究経費支出 192 百万円（大学 122 百万円、専門学校 70 百万円）、管理経費 74 百万円（法人本部 9 百万円、大学 42 百万円、専門学校 23 百万円）、借入金返済支出 111 百万円（大学 98 百万円（うち短期借入金返済 80 百万円）、専門学校 13 百万円）、第 2 号基本金引当等特定資産繰入支出 52 百万円（法人 43 百万円（大学院設置財源）、専門 9 百万円（専門学校 1 号館の医療法人鉄蕉会からの取得財源））である。

教員研究費は、大学 1,496 万円（専任教員 1,337 万円、学長裁量経費 148 万円、臨床支援研究室 11 万円）、専門学校 29 万円、計 1,525 万円となった。

（大学分 1,496 万円中、資産計上所要額 151 万円は、設備関係支出に計上。大学専任教員執行残額については、平成 27 年度基礎配分額（教授 50 万円、准教授 42 万円、講師 36 万円、助教 30 万円、助手 28 万円）の 50%相当額（千円未満切り捨て）を上限として 233 万円、28 年度配分額の前倒し執行額（上限 5 万円（千円未満切り捨て）△13 万円、学長裁量経費執行残の一部 179 万円の計、400 万円は平成 28 年度に繰越すこととし、追って、平成 28 年度収支補正予算に反映。）

(活動区分資金収支内訳等)

学校法人会計基準第 4 条 (計算書類) 第 1 号の規定に基づき、人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書 (新規) を作成した。

・教育活動による資金収支

収入は、学生等徒納付金収入、特別寄付金収入、経常費補助金収入等 1,002 百万円、支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出等 890 百万円、差引 113 百万円となった。これに、前受金収入、前期末前受金等に係る調整等△3 百万円を加えた、教育活動収支差額は 109 百万円の黒字となった。

・施設設備等活動により資金収支

収入は、施設設備寄付金収入等 68 百万円、支出は、施設関係支出、設備関係支出、第 2 号基本引当特定資産繰入支出等 76 百万円、差引 8 百万円の赤字となった。これに前期末未払金支払及び期末未払い金に係る調整等△19 百万円を加えた、施設設備等活動収支差額 (小計) は、28 百万円の赤字となった。

また、教育活動収支差額と施設設備等活動収支差額の計は、81 百万円の黒字となった。

・その他の活動による資金収支

収入は借入金収入等 94 百万円、支出は 133 百万円 (借入金返済等 121 百万円、借入金等利息 12 百万円)、差引及びその他の活動資金収支差額はいずれも 39 百万円の赤字となった。

・翌年度繰越支払資金

これらの結果、支払資金の増減額 (小計+その他活動資金収支差額) は 42 百万円の黒字となり、前年度繰越支払資金 389 百万円を加えた翌年度繰越支払資金は、431 百万円となり資金収支は若干好転した。

資金収支計算書
鉄蕉館全体

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	716,300	725,960	△9,660
授業料収入	451,320	457,870	△6,550
入学金収入	47,500	47,500	0
実験実習料収入	68,700	70,000	△1,300
施設設備資金収入	143,140	144,900	△1,760
雑費収入	5,640	5,690	△50
手数料収入	14,155	12,481	1,674
入学検定料収入	10,900	9,005	1,895
試験料収入	3,034	3,127	△93
証明手数料収入	221	349	△128
寄付金収入	310,000	278,533	31,467
特別寄付金収入	310,000	278,533	31,467
補助金収入	40,802	39,477	1,325
国庫補助金収入	37,300	37,551	△251
県補助金収入	3,502	1,926	1,576
資産売却収入	0	10	△10
その他の資産売却収入	0	10	△10
付随事業・収益事業収入	123,100	6,806	116,294
補助活動収入	122,800	6,806	115,994
受託事業収入	300	0	300
受取利息・配当金収入	150	65	85
その他の受取利息・配当金収入	150	65	85
雑収入	4,302	6,918	△2,616
その他の雑収入	1,972	4,499	△2,527
退職給付金受入収入	258	257	1
研究関連収入	2,072	2,162	△90
借入金等収入	150,000	80,000	70,000
短期借入金収入	150,000	80,000	70,000
前受金収入	401,120	389,516	11,604
授業料前受金収入	227,700	219,550	8,150
入学金前受金収入	39,550	41,800	△2,250
実験実習料前受金収入	35,500	33,230	2,270
施設設備資金前受金収入	73,410	71,370	2,040
雑費前受金収入	2,560	2,680	△120
補助活動事業前受金収入	22,400	20,886	1,514
その他の収入	41,315	55,664	△14,349
前期末未収入金収入	41,315	41,315	0
職員貸付金回収収入	0	600	△600
その他の収入（経過勘定）	0	13,749	△13,749
預り金受入収入	0	4,848	△4,848
立替金回収収入	0	782	△782
仮払金回収収入	0	6,667	△6,667
仮受金受入収入	0	1,452	△1,452
資金収入調整勘定	△390,187	△430,435	40,248
期末未収入金	0	△40,248	40,248
前期末前受金	△390,187	△390,187	0
前年度繰越支払資金	388,743	388,743	
収入の部合計	1,799,800	1,553,738	246,062

(単位：千円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	639,300	623,825	15,475
教員人件費支出	497,287	485,230	12,057
職員人件費支出	140,713	137,329	3,384
退職金支出	1,300	1,267	33
教育研究経費支出	205,669	191,529	14,140
消耗品費支出	21,150	17,400	3,750
光熱水費支出	32,450	29,359	3,091
旅費交通費支出	7,100	6,803	297
奨学費支出	6,600	5,550	1,050
福利費支出	7,250	7,312	△62
出版物費支出	11,220	10,123	1,097
賃借料支出	6,990	5,119	1,871
報酬・委託・手数料支出	67,170	75,496	△8,326
その他の支出	45,739	34,368	11,371
管理経費支出	176,579	74,297	102,282
消耗品費支出	4,210	3,977	233
光熱水費支出	3,170	2,468	702
旅費交通費支出	4,580	3,853	727
福利費支出	2,820	2,864	△44
賃借料支出	4,340	6,246	△1,906
広報費支出	29,450	31,192	△1,742
報酬・委託・手数料支出	10,620	11,591	△971
その他の支出	117,389	12,106	105,283
借入金等利息支出	12,878	12,319	559
借入金等返済支出	180,776	110,845	69,931
施設関係支出	14,900	14,430	470
建設付属設備支出	9,932	9,462	470
構築物支出	4,968	4,968	0
設備関係支出	13,559	9,760	3,799
教育研究用機器備品支出	9,670	6,088	3,582
管理用機器備品支出	723	877	△154
図書支出	3,166	2,795	371
資産運用支出	57,000	52,000	5,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	57,000	52,000	5,000
その他の支出	56,614	75,979	△19,365
前期末未払金支払支出	56,614	56,706	△92
その他の支出（経過勘定）	0	19,273	△19,273
[予 備 費]	4,000		4,000
資金支出調整勘定	△33,149	△42,600	9,451
期末未払金	△22,799	△32,250	9,451
前期末前払金	△10,350	△10,350	0
翌年度繰越支払資金	471,673	431,352	40,321
支 出 の 部 合 計	1,799,800	1,553,738	246,062

2. 平成27年度事業活動収支計算書

学校法人会計基準の改正に伴い、従前の消費支出計算書は「事業活動収支計算書」となった。

事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に大別され、それぞれは、収入、支出、収支差額から構成される。

また、それぞれの収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」といい、これから「基本金組入額合計」を控除したものを「当年度収支差額」といい、学校法人の健全な運営には「基本金組入前当年度収支差額」の黒字はもとより、「当年度収支差額」の黒字化が望ましいとされている。

なお、「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額」を加えた額が「翌年度繰越収支差額」と称している。

「事業活動収支計算書」は民間企業における「損益計算書」に相当し、「教育活動収支差額」及び「教育活動外収支差額」の計を「経常収支差額」といい、「経常収支差額」は民間企業における経常損益に、「基本金組入前当年度収支差額」は「当年度損益」に相当する。

当法人の「基本金組入前当年度収支差額」及び「当年度収支差額」は、このところマイナスが続いており、当該収支差額の黒字化が喫緊の課題となっている。それには、基礎的収入である学生生徒等納付金収入の確実な確保（志願倍率の向上、質の高い学生の確保、定員に即した卒業生数の確保）、更なる特別寄付金の確保、経常費補助金の確保、加えて競争的資金の確保に努めるとともに、固定的支出である人件費や物件費の抑制、学生満足度の高い教育等に努める必要があり、こうした観点からの認識共有、中期計画の策定等が緊要である。

（亀田医療大学は、完成年度の経過に伴い、平成28年度から経常費補助の対象となる。）

（参考：収支差額の推移）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本金組入前当年度収支差額	289	△73	△81	△29
基本金組入額合計	△752	△492	△344	△138
当年度収支差額	△462	△566	△426	△167
前年度繰越収支差額	875	413	△153	△579
翌年度繰越収支差額	413	△153	△579	△746

（教育活動収支）

主な収入は、学生生徒納付金等 726 百万円、寄付金収入 215 百万円（うち特別寄付金 211 百万円、現物寄付金 4 百万円）、補助金収入 39 百万円等、合計 1,006 百万円（法人 20 百万円、大学 679 百万円、専門 307 百万円）となった。

主な支出は、人件費 640 百万円、教育研究経費 353 百万円（大学 245 百万円（うち減価償却費 124 百万円(50.5%)）、専門学校 107 百万円（うち減価償却費 37 百万円(34.7%)）、管理経費支出 97 百万円（法人本部 9 百万円、大学 58 百万円、専門学校 29 百万円）等、合計 1,089 百万円（法人本部 16 百万円、大学 756 百万円、専門学校 318 百万円）となった。

この結果、教育活動収支差額は、84 百万円の赤字となった。

その主たる要因は減価償却費 184 百万円であるが、減価償却費は施設設備の老朽化に備えて内部留保するものであり、教育活動収支差額の黒字化が当面の基本的経営課題と思料される。

（教育活動外収支）

主な収入（受取利息等）から主な支出（借入金等利息等）12 百万円を控除した、教育活動外収支差額は 12 百万円の赤字となった。

（経常収支）

この結果、教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支は 96 百万円の赤字となった。

（特別収支）

主な事業活動収入は施設設備寄付金 68 百万円となった。一方、主な事業活動支出は資産処分差額であるが軽微であったため、特別収支差額は 67 百万円の黒字となった。

（基本金組入前当年度収支差額等）

基本金組入前当年度収支差額（各収支差額の計）は、29 百万円の赤字となった。

一方、基本金組入額は、135 百万円（第 1 号基本金 76 百万円、第 2 号基本金 52 百万円、第 4 号基本金 7 百万円）、基本金組入額を控除した「当年度収支差額」は、163 百万円の赤字となった。（第 1 号基本金組入れは、過年度の施設設備整備に係る借入金返済相当額及び未払金相当額並びに当年度施設設備整備に係る支払金相当額。）

「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額△579 百万円」を加えた、「翌年度繰越収支差額」は△743 百万円となり、悪化が進んだ。

これらの結果、平成 27 年度における事業活動収入計は 1,074 百万円、事業活動支出計は 1,103 百万円となった。

事業活動収入 1,074 百万円に占める寄付金収入 278 百万円（特別寄付金収入 211 百万円、施設設備寄付金 68 百万円）の割合は 25.9%と高く、引き続き、多額の寄附金に依拠しているのが当法人の大きな特徴となっている。

（財務比率）

経常経費依存率等の財務比率は以下のとおり

（IV 参考資料（財務比率推移表参照））

事業活動収支関連	算出方法	部門	H27 年度	H26 年度	H26 度保健系単一学部平均
経常経費依存率	経常経費÷学生生徒納付金	法人全体	151.8%	156.9%	193.2%
人件費依存率	人件費÷学生生徒納付金	法人全体	88.2%	110.3%	100.1%
		大学	85.5%		
		専門助産	150.0%		
		専門看護	82.1%		
教育研究経費構成率	教育研究費÷経常経費	法人全体	32.0%	31.3%	32.7%
		大学	32.2%		
		専門助産	38.1%		
		専門看護	32.8%		
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金÷経常収入	法人全体	72.1%	53.9%	32.6%
		大学	77.9%		
		専門助産	34.9%		
		専門看護	70.8%		
基本金組入比率	基本金組入額÷経常収入	法人全体	13.4%	31.5%	39.0%
人件費比率	人件費÷経常収入	法人全体	63.6%	59.4%	32.7%
借入金等利息比率	借入金÷経常収入	法人全体	1.2%	1.1%	0.1%

※ 経常収支差額比率：△9.4%（経常収支差額△95 百万円÷経常収入 1,006 百万円）

（経常収支差額が計上収入全体の何%にあたるかを見る比率。学校法人を永続的に維持するためには、校地校舎等教育研究に必要な資産相当額を維持すべきものとして、基本金を事業活動収入の中から確保しなければならない。したがって、基本金組入額相当の経常収支差額の黒字が望ましい。この比率が 10%以上を安定的に確保できれば、基本金組入後の事業活動収支均衡を達成できる可能性が高いため、10%が良好と判断する目安と考えられる。・・・学校法人の経営分析（同分館出版（有限責任監査法人トーマツ編）91 頁）。これにしたがえば、経常収支差額が 1 億円程度のプラスとなることが望ましく、2 億円程度の収支改善が望ましい。）

※ 学生一人当たり経常経費等

	学生一人当たり				全体			
	納付金 (納付金÷収容人員) (千円)	補助金 (補助金÷収容人員) (千円)	経常経費 (経常経費÷収容人員) (千円)	不足額 (千円)	収容人員 (人)	納付金 (百万円)	補助金 (百万円)	経常経費 (百万円)
大学部門	1,579		2,274	△695	335	529		762
専門助産	1,240	731	3,366	△1,395	16	20	12	54
専門看護	650	102	968	△216	270	175	28	261

学生一人当たり不足額＝（納付金＋補助金）△経常経費
（不足事由等）

- ・大学は、人件費所要額及び人件費比率が相対的に高く、その抑制が必要と史料。
- ・助産学科は、相対的に採算性が悪く、（大学院との併存を念頭に）収入増方策の検討が必要と史料。
- ・看護学科は、今後の老朽化施設設備改修を踏まえた収入増方策の検討が必要と史料。

事業活動収支計算書
鉄蕉館全体

(単位：千円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収入	科 目			
	学生生徒等納付金	716,300	725,960	△9,660
	授業料	451,320	457,870	△6,550
	入学金	47,500	47,500	0
	実験実習料	68,700	70,000	△1,300
	施設設備資金	143,140	144,900	△1,760
	雑費	5,640	5,690	△50
	手数料	14,155	12,481	1,674
	入学検定料	10,900	9,005	1,895
	試験料	3,034	3,127	△93
	証明手数料	221	349	△128
	寄付金	212,000	214,632	△2,632
	特別寄付金	212,000	210,528	1,472
	一般寄付金	0	0	0
	現物寄付	0	4,104	△4,104
	経常費等補助金	40,802	39,477	1,325
	国庫補助金	37,300	37,551	△251
	県補助金	3,502	1,926	1,576
	付随事業収入	123,100	6,806	116,294
	補助活動収入	122,800	6,806	115,994
	受託事業収入	300	0	300
	雑収入	4,302	6,918	△2,616
	その他の雑収入	1,972	4,499	△2,527
退職給付金受入収入	258	257	1	
研究関連収入	2,072	2,162	△90	
教育活動収入計	1,110,659	1,006,273	104,386	
事業活動支出の部 教育活動支出	科 目			
	人件費	648,847	640,446	8,401
	教員人件費	497,287	485,230	12,057
	職員人件費	140,713	137,329	3,384
	退職金	1,300	0	1,300
	退職給与引当金繰入額	9,547	17,888	△8,341
	教育研究経費	367,919	352,591	15,328
	消耗品費	21,150	17,400	3,750
	光熱水費	32,450	29,359	3,091
	旅費交通費	7,100	6,803	297
	奨学費	6,600	5,550	1,050
	福利費	7,250	7,312	△62
	出版物費	11,220	10,123	1,097
	教員研究費	25,186	13,782	11,404
	賃借料	6,990	5,119	1,871
	報酬・委託・手数料	67,170	75,496	△8,326
	その他の費用	20,553	20,586	△33
	減価償却額	162,250	161,062	1,188
	管理経費	198,434	96,854	101,580
	消耗品費	4,210	3,977	233
	光熱水費	3,170	2,468	702
	旅費交通費	4,580	3,853	727
	福利費	2,820	2,864	△44
賃借料	4,340	6,246	△1,906	
報酬・委託・手数料	10,620	11,591	△971	
その他の費用	146,839	43,298	103,541	
減価償却額	21,855	22,557	△702	
教育活動支出計	1,215,200	1,089,892	125,308	
教育活動収支差額	△104,541	△83,618	△20,923	

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金		150	65
第3号基本金引当特定資産運用収入		0	0	0
その他の受取利息・配当金		150	65	85
その他の教育活動外収入		0	0	0
収益事業収入		0	0	0
教育活動外収入計		150	65	85
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	12,878	12,319	559
借入金利息	11,467	11,700	△233	
未払金利息	1,411	619	792	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	12,878	12,319	559	
教育活動外収支差額	△12,728	△12,254	△474	
経常収支差額	△117,269	△95,872	△21,397	

(単位：千円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額		0	0
土地売却差額		0	0	0
その他の特別収入		98,000	68,005	29,995
施設設備寄付金	98,000	68,005	29,995	
現物寄付	0	0	0	
施設設備補助金	0	0	0	
過年度修正額	0	0	0	
特別収入計	98,000	68,005	29,995	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	642	△642
機器備品処分差額	0	615	△615	
図書処分差額	0	26	△26	
図書廃棄差額	0	0	0	
その他の特別支出	0	0	0	
過年度修正額	0	0	0	
特別支出計	0	642	△642	
特別収支差額	98,000	67,363	30,637	
[予 備 費]	4,000		4,000	
基本金組入前当年度収支差額	△23,269	△28,509	5,240	
基本金組入額合計	△146,000	△138,388	△7,612	
当年度収支差額	△169,269	△166,897	△2,372	
前年度繰越収支差額	△579,308	△579,308	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△748,577	△746,205	△2,372	

(参考)

事業活動収入計	1,208,809	1,074,343	134,466
事業活動支出計	1,232,078	1,102,852	129,226

3. 平成27年度貸借対照表

資産の部については、固定資産は3,417万円（法人43百万円、大学2,464百万円、専門学校910百万円）と対前年度105百万円の減となった。

主な固定資産は、有形固定資産3,347百万円（155百万円の減（減価償却等△184百万円、施設設備整備28百万円）、第2号基本金引当特定資産は52百万円（皆増）、その他固定資産18百万円（△2百万円）となった。

一方、流動資産は482百万円（法人本部21百万円、大学306百万円（内、現預金299百万円）、専門学校154百万円（現預金111百万円、未収入金40百万円））となり対前年度比40百万円の増となった。

これらの結果、資産総額は3,899百万円（法人64百万円、大学2,770百万円、専門1,065百万円）と対前年度比△64百万円となった。

負債の部は、固定負債は822百万円（長期借入金682万円（大学343百万円、専門学校340百万円）、退職給与引当金101百万円（大学32百万円、専門学校69百万円）、長期未払金39百万円）と対前年度比29百万円の減となった。

一方、流動負債499百万円（短期借入金36百万円、未払金52百万円、前受金（学生生徒納付金等）390百万円（大学268百万円、専門学校122百万円）等）と対前年度4百万円の増となった。これらの結果、負債の部合計は、1,311百万円（大学721百万円、専門590百万円）、対前年度比36百万円減となった。

基本金の部は、第1号基本金は3,195百万円（対前年度76百万円増）、第2号基本金は52百万円（皆増）、第4号基本金は84百万円（大学55百万円（対前年度7百万円増）、専門学校29百万円（対前年度同額））、合計3,331百万円（対前年度135百万円の増）となった。なお、平成27年度末第1号基本金未組入額は、771百万円（借入金相当額718百万円、未払金相当額52百万円）となった。

この結果、基本金の部合計は3,331百万円、消費収支差額の部合計は△743百万円、純資産（基本金の部3,330百万円及び消費収支差額△743百万円の計）は2,588百万円となった。

（財務比率）

負債比率、自己資金構成比率、流動比率等の財務比率は以下のとおり。

（IV 参考資料（財務比率推移表参照））

貸借対照表関連	算出方法	H27年度	H26年度	H26年度保健系単一学部平均
負債率	(総負債△前受金) ÷ 総資産	23.6%	24.1%	10.7%
※前受金を除く総負債に対する総資産の割合は低いほうが望ましく、学部等設置認可要件は25%未満とされている。				
自己資本構成比率	自己資金 ÷ 総資産	66.3%	66.0%	83.4%
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	98.5%	89.1%	223.1%
※短期的な資金繰り見通しを表す。100%以下では資金繰りが困難。				
固定長期適合率	固定資産 ÷ (自己資金+固定負債)	102.9%	101.6%	85.3%
※固定資産が自己資本と固定負債で賄われている割合。				
前受金保有比率	現金預金 ÷ 前受金	110.7%	99.6%	297.6%
※翌年度の帰属収入となる授業料等の前受金が翌年度繰越支い資金として当該年度に保有されているかをみる指数。100%未満の場合、翌年度の授業料等を先食いしている状態。				

（参考）

・第1号基本金

設立当初に取得した固定資産及び教育研究の充実向上（質的拡大）のために取得した固定資産の価額の組入。

・第2号基本金

新たな学部等の設置又は既設校の規模拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する資

産額の計画組入。

・第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額（前年度の教育活動支出のPersonnel費（退職給与引当金繰入額を除く。）、教育研究経費（減価償却費を除く。）、管理経費（減価償却費を除く。）及び借入金利息相当額の合計を12で除した額（100万円未満の端数は切り捨て可。）の組入。

貸借対照表

鉄蕉館全体

（単位：千円）

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	3,417,402	3,521,978	△104,577
有形固定資産	3,347,106	3,502,012	△154,906
土 地	124,242	124,242	0
建 物	1,953,227	1,998,326	△45,099
建物附属設備	767,002	821,524	△54,522
構 築 物	124,960	138,103	△13,144
教育研究用機器備品	276,144	317,845	△41,701
管理用機器備品	31,697	37,018	△5,321
図 書	66,416	60,396	6,020
車 輛	3,418	4,558	△1,139
特定資産	52,000	0	52,000
第2号基本金引当特定資産	52,000	0	52,000
その他の固定資産	18,295	19,966	△1,670
借地権	10,000	10,000	0
施設利用権	4,537	4,911	△375
長期貸付金	2,400	2,400	0
職員貸付金	0	600	△600
ソフトウェア	1,359	2,054	△696
流 動 資 産	481,534	441,243	40,291
現金預金	431,352	388,743	42,609
未収入金	40,248	41,315	△1,067
前 払 金	9,238	10,350	△1,112
立 替 金	349	798	△449
仮 払 金	347	37	309
資 産 の 部 合 計	3,898,935	3,963,221	△64,286
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	812,223	851,547	△39,324
長期借入金	682,123	718,055	△35,932
退職給与引当金	101,232	84,611	16,621
長期未払金	28,869	48,882	△20,013
流 動 負 債	498,840	495,294	3,547
短期借入金	35,932	30,845	5,087
未 払 金	52,171	56,614	△4,444
前 受 金	389,516	390,187	△671
預 り 金	17,461	14,648	2,813
仮 受 金	3,761	2,999	762
負 債 の 部 合 計	1,311,064	1,346,841	△35,777
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	3,334,076	3,195,689	138,388
第1号基本金	3,198,076	3,118,689	79,388
第2号基本金	52,000	0	52,000
第4号基本金	84,000	77,000	7,000
繰越収支差額	△746,205	△579,308	△166,897
翌年度繰越収支差額	△746,205	△579,308	△166,897
純資産の部合計	2,587,872	2,616,380	△28,509
負債及び純資産の部合計	3,898,935	3,963,221	△64,286

4. 平成27年度財産目録

財産目録（円単位）は以下のとおりであり基本的に貸借対照表計上額と同様である。

学校法人鉄蕉館		財 産 目 録	
		平成28年3月31日	
（ 資 産 の 部 ）		（単位：円）	
I 基本財産			
1. 有形固定資産			
(1) 土地	専門学校校舎、学生寮敷地	124,242,200	
(2) 建物	大学、専門学校校舎、学生寮	1,953,226,931	
(3) 建物附属設備	大学、専門学校、学生寮設備	767,002,445	
(4) 構築物	大学、専門学校、学生寮外構	124,959,610	
(5) 機器備品	一式	307,841,077	
(6) 図書	一式	66,415,635	
(7) 車輛		<u>3,418,381</u>	
			3,347,106,279
2. その他の固定資産			
(1) 借地権		10,000,000	
(2) 施設利用権		4,536,590	
(3) 長期貸付金		2,400,000	
(4) ソフトウェア		<u>1,358,716</u>	
			18,295,306
II 運用財産			
1. 現金預金		431,352,452	
2. 未収入金		40,247,930	
3. 第2号基本金引当特定資産		52,000,000	
4. その他		9,933,355	
			533,533,737
資 産 合 計			<u><u>3,898,935,322</u></u>
（ 負 債 の 部 ）			
I 固定負債			
1. 長期借入金		682,122,885	
2. 退職給与引当金		101,231,660	
3. 長期未払金		<u>28,868,740</u>	812,223,285
II 流動負債			
1. 短期借入金		35,931,828	
2. 未払金		52,170,750	
3. 前受金		389,516,400	
4. 預り金		17,460,898	
5. 仮受金		<u>3,760,574</u>	498,840,450
負 債 合 計			<u><u>1,311,063,735</u></u>
差 引 正 味 財 産			<u><u>2,587,871,587</u></u>

監事監査報告書

平成28年5月19日

学校法人 鉄蕉館
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 鉄蕉館

監事 田中 治樹



監事 五十嵐 達



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人鉄蕉館寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人鉄蕉館の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査いたしました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会並びに経営会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な書類等を読覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、学校法人鉄蕉館の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

学校法人鉄蕉館 財務比率比較表

単位：円

区分				全国平均_H26 大学法人	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
学生生徒数					351	429	527	621					
専任教員数					35	48	55	55					
専任職員数					22	24	26	23					
役員数					0	0	0	0					
分類	項目	算式 (×100)	評価	%	金額	%	金額	%	金額	%			
財政 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産比率	固定資産 総資産	▼	85.6	2,802,079,811 3,824,965,790	73.3	3,159,308,498 3,799,653,069	83.1	3,521,978,217 3,963,221,142	88.9	3,417,401,585 3,898,935,322	87.6
	2	有形固定資産比率	有形固定資産 総資産	▼	59.3	2,794,987,995 3,824,965,790	73.1	3,140,115,240 3,799,653,069	82.6	3,502,012,483 3,963,221,142	88.4	3,347,106,279 3,898,935,322	85.8
	3	特種固定資産比率	特種固定資産 総資産	△	26.3	- 3,824,965,790	0.0	- 3,799,653,069	0.0	- 3,963,221,142	0.0	- 3,898,935,322	1.3
	4	流動資産比率	流動資産 総資産	△	14.4	1,022,885,979 3,824,965,790	26.7	640,344,571 3,799,653,069	16.9	441,242,925 3,963,221,142	11.1	481,533,737 3,898,935,322	12.4
	5	固定負債比率	固定負債 負債＋純資産	▼	8.7	467,836,374 3,824,965,790	12.2	540,537,834 3,799,653,069	14.2	851,547,132 3,963,221,142	21.5	812,223,285 3,898,935,322	20.8
	6	流動負債比率	流動負債 負債＋純資産	▼	5.6	585,231,268 3,824,965,790	15.3	560,930,791 3,799,653,069	14.8	495,293,600 3,963,221,142	12.5	498,838,290 3,898,935,322	12.8
	7	内資産留保率	運用資産－総負債 総資産	△	26.4	-406,803,868 3,824,965,790	-10.6	-637,685,403 3,799,653,069	-16.8	-958,097,302 3,963,221,142	-24.2	-827,711,283 3,898,935,322	-21.2
	8	運用裕資比率	運用資産－外部負債 経常支	△	1.5	-100,129,948 780,195,186	-0.1	-238,318,883 1,027,138,455	-0.2	-483,299,072 1,176,407,090	-0.4	-336,963,223 1,102,852,171	-0.3
	9	純資産比率	純資産 負債＋純資産	△	85.7	2,771,898,148 3,824,965,790	72.5	2,698,184,444 3,799,653,069	71.0	2,616,380,410 3,963,221,142	66.0	2,587,871,587 3,898,935,322	66.4
	10	繰越収支差額比率	繰越収支差額 負債＋純資産	△	-16.6	413,330,309 3,824,965,790	10.8	-152,839,526 3,799,653,069	-4.0	-746,204,905 3,963,221,142	-14.6	-746,204,905 3,898,935,322	-19.1
	11	固定比率	固定資産 純資産	▼	99.9	2,802,079,811 2,771,898,148	101.1	3,159,308,498 2,698,184,444	117.1	3,521,978,217 2,616,380,410	134.6	3,417,401,585 2,587,871,587	132.1
	12	固定長期適合率	固定資産＋固定負債 純資産	▼	90.7	2,802,079,811 3,239,734,522	86.5	3,159,308,498 3,238,722,278	97.5	3,521,978,217 3,467,927,542	101.6	3,417,401,585 3,400,094,872	100.5
	13	流動比率	流動資産 流動負債	△	255.0	1,022,885,979 585,231,268	174.8	640,344,571 560,930,791	114.2	441,242,925 495,293,600	89.1	481,533,737 498,840,450	96.5
	14	総負債比率	総負債 負債	▼	14.3	1,053,067,642 3,824,965,790	27.5	1,101,468,625 3,799,653,069	29.0	1,346,840,732 3,963,221,142	34.0	1,311,063,735 3,898,935,322	33.6
	15	負債比率	総負債 純資産	▼	16.7	1,053,067,642 2,771,898,148	38.0	1,101,468,625 2,698,184,444	40.8	1,346,840,732 2,616,380,410	51.5	1,311,063,735 2,587,871,587	50.7
	16	前受金保有率	現前金 受入金	△	369.4	646,263,774 243,290,000	265.6	463,783,222 330,637,000	140.3	388,743,430 390,187,400	99.6	431,352,452 389,516,400	110.7
	17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	△	57.1	0 63,383,920	0.0	0 68,729,520	0.0	0 84,610,830	0.0	0 101,231,660	0.0
	18	基本金比率	基本金 基本要組入額	△	97.0	2,358,567,839 3,038,163,038	77.6	2,851,023,970 3,470,479,155	82.2	3,195,688,793 4,014,868,964	79.6	3,334,076,492 4,014,868,964	83.0
	19	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	△	50.3	108,967,320 2,760,720,563	3.9	253,247,850 2,931,506,948	8.6	418,890,747 3,743,231,020	11.2	602,581,087 3,774,588,179	16.0
	20	積立率	運用資産 要積立率	△	70.0	646,263,774 259,144,340	249.4	468,783,222 321,977,370	144.0	388,743,430 503,501,577	77.2	483,352,452 755,812,747	64.0

事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	人件費収入	▼	48.3	423,112,776 1,069,933,211	39.5	550,849,664 947,410,673	58.1	650,012,182 1,094,603,056	59.4	640,446,274 1,006,338,348	63.6
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	94.0	423,112,776 320,980,000	131.8	550,849,664 434,266,000	126.8	650,012,182 589,510,000	110.3	640,446,274 725,960,000	88.2
	3	補正人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金+補助金	▼	78.6	423,112,776 693,534,409	61.0	550,849,664 604,083,190	91.2	650,012,182 669,576,349	97.1	640,446,274 765,437,069	83.7
	3	教育研究経費比率	教育研究経費収入	▼	36.4	225,558,720 1,069,933,211	21.1	310,118,811 947,410,673	32.7	342,358,061 1,094,603,056	31.3	352,590,805 1,006,338,348	35.0
	4	管理経費比率	管理経費収入	▼	7.3	128,030,326 1,069,933,211	12.0	158,049,754 947,410,673	16.7	170,309,226 1,094,603,056	15.6	96,854,457 1,006,338,348	9.6
	5	借入金等利率	借入金等利息収入	▼	0.2	3,461,049 1,069,933,211	0.3	8,119,858 947,410,673	0.9	12,483,118 1,094,603,056	1.1	12,319,110 1,006,338,348	1.2
	6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	▼	6.4	289,738,025 1,069,933,211	27.1	-73,713,704 953,424,751	-7.7	-81,804,034 1,094,603,056	-7.5	-28,508,823 1,074,343,348	-2.7
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入 - 基本金組入額	▼	93.5	780,195,186 317,756,014	42.8	1,027,138,455 460,968,620	71.0	1,176,407,090 749,938,233	81.7	1,102,852,171 935,955,649	117.8
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金収入	~	51.4	320,980,000 1,069,933,211	30.0	434,266,000 947,410,673	45.8	589,510,000 1,094,603,056	53.9	725,960,000 1,006,338,348	72.1
	9	寄付金比率	寄付金収入	△	3.1	314,723,303 1,069,933,211	29.4	339,090,588 953,424,751	35.6	310,330,473 1,094,603,056	28.4	218,735,580 1,074,343,348	20.4
		経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金収入	△	3.1	314,352,360 1,069,933,211	29.4	256,154,894 947,410,673	27.0	305,891,186 1,094,603,056	27.9	214,631,846 1,006,338,348	21.3
	10	補助金比率	補助金収入	△	10.0	372,554,409 1,069,933,211	34.8	169,817,190 953,424,751	17.8	80,066,349 1,094,603,056	7.3	39,477,069 1,074,343,348	3.7
		経常補助金比率	教育活動収支の補助金収入	△	10.0	372,554,409 1,069,933,211	34.8	169,817,190 947,410,673	17.9	80,066,349 1,094,603,056	7.3	39,477,069 1,006,338,348	3.9
	11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	11.7	752,177,197 1,069,933,211	70.3	492,456,131 953,424,751	51.7	344,664,823 1,094,603,056	31.5	138,387,699 1,074,343,348	12.9
12	減価償却費比率	減価償却額 経常支出	~	10.1	99,233,848 780,162,871	12.7	144,414,435 1,027,138,087	14.1	165,778,093 1,175,162,587	14.1	183,619,153 1,102,208,486	16.7	
13	経常収支差額比率	経常収支差額収入	~	-	289,770,340 1,069,933,211	27.1	-79,727,414 947,410,673	-8.4	-80,559,531 1,094,603,056	-7.4	-95,872,298 1,006,338,348	-9.5	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	~	-	293,066,707 1,069,768,529	27.4	-71,746,067 947,272,162	-7.6	-68,260,691 1,094,418,778	-6.2	-83,618,133 1,006,273,403	-8.3	
活動	1	教育活動資金収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	-	585,825,546 1,069,397,586	54.8	15,365,648 864,336,468	1.8	326,929,561 1,089,979,491	30.0	119,097,425 1,002,169,669	11.9

評価：△高い値が良い、▼低い値が良い

亀田医療大学 財務比率比較表

単位：円

区分				全国平均_H26 保健系学部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
学生生徒数					85	163	252	335					
専任教員数					15	28	37	37					
専任職員数					15	15	16	16					
役員数					0	0	0	0					
分類	項目	算式 (×100)	評価	%	金額	%	金額	%	金額	%			
財政 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産比率	固定資産 総資産	▼	76.1	2,507,463,556 3,320,478,622	75.5	2,571,845,811 2,887,343,844	89.1	2,593,880,200 2,855,264,413	90.8	2,464,367,525 2,770,103,044	89.0
	2	有形固定資産比率	有形固定資産 総資産	▼	66.8	2,505,001,664 3,320,478,622	75.4	2,568,400,315 2,887,343,844	89.0	2,586,120,024 2,855,264,413	90.6	2,457,844,921 2,770,103,044	88.7
	3	特種固定資産比率	特種固定資産 総資産	△	9.2	2,461,892 3,320,478,622	0.1	3,445,496 2,887,343,844	0.1	7,760,176 2,855,264,413	0.3	0 2,770,103,044	0.0
	4	流動資産比率	流動資産 総資産	△	23.8	813,015,066 3,320,478,622	24.5	315,498,033 2,887,343,844	10.9	261,384,213 2,855,264,413	9.2	305,735,519 2,770,103,044	11.0
	5	固定負債比率	固定負債 負債＋純資産	▼	6.8	319,050,693 3,320,478,622	9.6	318,595,799 2,887,343,844	11.0	397,653,987 2,855,264,413	13.9	378,994,513 2,770,103,044	13.7
	6	流動負債比率	流動負債 負債＋純資産	▼	10.6	469,882,073 3,320,478,622	14.2	271,998,187 2,887,343,844	9.4	344,690,773 2,855,264,413	12.1	342,014,291 2,770,103,044	12.3
	7	内資産留保率	運用資産 運用資産－総負債	△	13.1	26,544,192 3,320,478,622	0.8	-271,650,457 2,887,343,844	-9.4	-473,200,371 2,855,264,413	-16.6	-422,381,823 2,770,103,044	-15.2
	8	運用裕率	運用資産 経常支	△	78.1	178,828,632 478,360,136	0.4	-39,909,017 705,764,427	-0.1	-178,085,271 805,049,928	-0.2	-122,260,593 762,527,243	-0.2
	9	純資産比率	純資産 負債＋純資産	△	85.0	2,458,605,323 3,320,478,622	74.0	2,230,626,699 2,887,343,844	77.3	2,112,919,653 2,855,264,413	74.0	2,049,259,496 2,770,103,044	74.0
	10	繰越収支差額比率	繰越収支差額 負債＋純資産	△	-9.2	343,914,478 3,320,478,622	10.4	-312,130,423 2,887,343,844	-10.8	-476,771,978 2,855,264,413	-16.7	-587,093,114 2,770,103,044	-21.2
	11	固定比率	固定資産 純資産	▼	92.4	2,507,463,556 2,458,605,323	102.0	2,571,845,811 2,230,626,699	115.3	2,593,880,200 2,112,919,653	122.8	2,464,367,525 2,049,259,496	120.3
	12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	▼	71.2	2,507,463,556 2,777,656,016	90.3	2,571,845,811 2,549,222,498	100.9	2,593,880,200 2,510,573,640	103.3	2,464,367,525 2,428,254,009	101.5
	13	流動比率	流動資産 流動負債	△	223.0	813,015,066 469,882,073	173.0	315,498,033 271,998,187	116.0	261,384,213 344,690,773	75.8	305,735,519 342,014,291	89.4
	14	総負債比率	総負債 総資産	▼	17.5	788,932,766 3,320,478,622	23.8	590,593,986 2,887,343,844	20.5	742,344,760 2,855,264,413	26.0	721,008,804 2,770,103,044	26.0
	15	負債比率	総負債 純資産	▼	21.3	788,932,766 2,458,605,323	32.1	590,593,986 2,230,626,699	26.5	742,344,760 2,112,919,653	35.1	721,008,804 2,049,259,496	35.2
	16	前受金保有率	現前金 受入金	△	297.8	476,573,239 144,047,000	330.8	301,157,890 216,603,000	139.0	253,801,000 272,200,400	93.2	298,626,981 267,632,400	111.6
	17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	△	43.1	0 8,237,440	0.0	0 15,138,440	0.0	0 22,914,700	0.0	0 32,488,830	0.0
	18	基本金比率	基本金 基本要組入額	△	96.6	2,114,690,845 2,695,454,560	78.5	2,542,757,122 2,822,110,991	90.1	2,589,691,631 2,987,281,576	86.7	2,636,352,610 2,888,177,714	88.3
	19	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	△	72.9	87,899,417 2,562,473,700	3.4	219,966,693 2,726,098,723	8.1	357,753,539 2,881,231,364	12.4	497,746,569 2,888,177,714	17.2
	20	積立率	運用資産 要積立率	△	94.7	476,573,239 182,929,957	260.5	301,157,890 235,105,133	128.1	253,801,000 380,668,239	66.7	298,626,981 530,235,399	56.3

事業活動 収支 計算書 関係 比率	1	人件費比率	人件費収入	▼	55.1	239,846,785 746,040,032	32.1	362,066,983 477,251,490	75.9	442,114,147 687,342,882	64.3	452,227,053 679,332,086	66.6
	2	人件費依存率	人件費収入 学生生徒等納付金	▼	68.0	239,846,785 152,850,000	156.9	362,066,983 268,000,000	135.1	442,114,147 405,750,000	109.0	452,227,053 528,900,000	85.5
	3	補正人件費依存率	人件費収入 学生生徒等納付金+補助金	▼	87.6	239,846,785 485,620,993	49.4	362,066,983 276,899,582	130.8	442,114,147 405,852,769	108.9	452,227,053 529,001,152	85.5
	3	教育研究費比率	教育研究経費収入	▼	27.4	162,535,293 746,040,032	21.8	239,951,583 477,251,490	50.3	250,995,835 687,342,882	36.5	245,378,486 679,332,086	36.1
	4	管理経費比率	管理経費収入	▼	11.6	73,999,391 746,040,032	9.9	98,565,536 477,251,490	20.7	104,552,316 687,342,882	15.2	58,012,448 679,332,086	8.5
	5	借入金比率	借入金等利息収入	▼	0.1	1,978,667 746,040,032	0.3	5,180,325 477,251,490	1.1	6,238,780 687,342,882	0.9	6,267,816 679,332,086	0.9
	6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	▼	36.9	267,679,896 746,040,032	35.9	-228,512,937 477,251,490	-47.9	-117,707,046 687,342,882	-17.1	-63,660,157 698,867,086	-9.1
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入 - 基本金組入額	▼	103.3	478,360,136 48,127,949	993.9	705,764,427 49,185,213	1434.9	805,049,928 640,408,373	125.7	762,527,243 652,206,107	116.9
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金収入	~	81.1	152,850,000 746,040,032	20.5	268,000,000 477,251,490	56.2	405,750,000 687,342,882	59.0	528,900,000 679,332,086	77.9
	9	寄付金比率	寄付金収入	△	38.7	236,049,731 746,040,032	31.7	151,476,830 477,251,490	40.7	218,757,375 687,342,882	32.5	137,751,683 698,867,086	19.7
		経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金収入	△	38.7	236,049,731 746,040,032	31.6	151,476,830 477,251,490	31.7	218,757,375 687,342,882	31.8	133,997,549 679,332,086	19.7
	10	補助金比率	補助金収入	△	4.6	332,770,993 746,040,032	44.6	8,899,582 477,251,490	1.9	102,769 687,342,882	0.0	101,152 698,867,086	0.0
		経常補助金比率	教育活動収支の補助金収入	△	4.6	332,770,993 746,040,032	31.6	8,899,582 477,251,490	31.6	46,934,509 687,342,882	6.8	101,152 679,332,086	0.0
	11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	7.4	697,912,083 746,040,032	93.5	428,066,277 477,251,490	89.7	46,934,509 687,342,882	6.8	46,660,979 698,867,086	6.7
12	減価償却費比率	減価償却額 経常支出	~	12.4	87,863,374 478,360,136	18.4	132,067,276 705,764,427	18.7	137,836,796 805,049,928	17.1	140,090,172 761,885,803	18.4	
13	経常収支差額比率	経常収支差額収入	~	-2.0	267,679,896 746,040,032	35.9	-228,512,937 477,251,490	-47.9	-116,558,196 687,342,882	-17.0	-82,553,717 679,332,086	-12.2	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	~	-	269,658,563 746,040,032	36.1	-223,332,612 477,251,490	-46.8	-110,337,945 687,324,353	-16.1	-76,292,432 679,325,555	-11.2	
活動	1	教育活動資金収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	-	557,582,054 745,669,089	74.8	-7,601,221 434,359,466	-1.7	83,262,287 682,909,446	12.2	61,459,357 675,571,421	9.1

評価：△高い値が良い、▼低い値が良い

亀田医療技術専門学校 財務比率比較表

※専修学校法人は教育研究経費比率、管理経費比率は合算にて公表

単位：円

区分				全国平均_H25 専修学校法人	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
学生生徒数					266	266	275	286					
専任教員数					20	20	18	18					
専任職員数					7	9	9	7					
役員数					0	0	0	0					
分類	項目	算式 (×100)	評価	%	金額	%	金額	%	金額	%			
財政の状況関係比率	1	固定資産比率	固定資産 総資産	▼	73.9	294,616,255 493,124,627	59.7	587,462,687 858,836,056	68.4	928,098,017 1,064,356,796	87.2	910,034,060 1,064,432,271	85.5
	2	有形固定資産比率	有形固定資産 総資産	▼	58.8	289,986,331 493,124,627	58.8	571,714,925 858,836,056	66.6	915,892,459 1,064,356,796	86.1	889,261,358 1,064,432,271	83.5
	3	特種固定資産比率	特種固定資産 総資産	△	15.1	0 493,124,627	0.0	0 858,836,056	0.0	0 1,064,356,796	0.0	9,000,000 1,064,432,271	0.8
	4	流動資産比率	流動資産 総資産	△	26.1	198,508,372 493,124,627	40.3	271,373,369 858,836,056	31.6	136,258,779 1,064,356,796	12.8	154,398,211 1,064,432,271	14.5
	5	固定負債比率	固定負債 負債＋純資産	▼	8.2	148,785,681 493,124,627	30.2	221,942,035 858,836,056	25.8	453,893,145 1,064,356,796	42.6	433,228,772 1,064,432,271	40.7
	6	流動負債比率	流動負債 負債＋純資産	▼	13.3	114,924,411 493,124,627	23.3	288,602,984 858,836,056	33.6	150,504,259 1,064,356,796	14.1	156,745,263 1,064,432,271	14.7
	7	内資産留保率	運用資産 総負債	△	19.7	-105,382,098 493,124,627	-21.4	-401,392,856 858,836,056	-46.7	-513,047,993 1,064,356,796	-48.2	-469,647,221 1,064,432,271	-44.1
	8	運用裕率	運用資産 経常支	△	1.8	49,007,382 292,383,066	0.2	-233,767,776 307,932,966	-0.8	-333,364,863 360,632,131	-0.9	-279,020,391 324,184,814	-0.9
	9	純資産比率	純資産 負債＋純資産	△	78.5	302,454,535 493,124,627	61.3	414,513,663 858,836,056	48.3	459,959,392 1,064,356,796	43.2	474,434,080 1,064,432,271	44.6
	10	繰越収支差額比率	繰越収支差額 負債＋純資産	△	7.9	58,577,541 493,124,627	11.9	106,246,815 858,836,056	12.4	-146,037,770 1,064,356,796	-13.7	-180,289,802 1,064,432,271	-16.9
	11	固定比率	固定資産 純資産	▼	94.2	294,616,255 302,454,535	97.4	587,462,687 414,513,663	141.7	928,098,017 459,959,392	201.8	910,034,060 474,434,080	191.8
	12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	▼	85.3	294,616,255 451,240,216	65.3	587,462,687 636,455,698	92.3	928,098,017 913,852,537	101.6	910,034,060 907,662,852	100.3
	13	流動比率	流動資産 流動負債	△	195.9	159,508,372 114,924,411	172.7	271,373,369 288,602,984	94.0	136,258,779 150,504,259	90.5	154,398,211 156,745,263	98.5
	14	総負債比率	総負債 資産	▼	21.5	263,710,092 493,124,627	53.5	510,545,019 858,836,056	59.4	604,397,404 1,064,356,796	56.8	589,974,035 1,064,432,271	55.4
	15	負債比率	総負債 純資産	▼	27.4	263,710,092 302,454,535	87.2	510,545,019 414,513,663	123.2	604,397,404 459,959,392	131.4	589,974,035 474,434,080	124.4
	16	前受金保有率	現前金 受入金	△	220.2	158,327,994 99,243,000	159.5	109,152,163 114,034,000	95.7	91,349,411 117,987,000	77.4	111,326,814 121,884,000	91.3
	17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	△	-	0 55,146,480	0.0	0 53,591,080	0.0	0 61,696,130	0.0	0 68,742,830	0.0
	18	基本金比率	基本金 基本要組入額	△	-	243,876,994 342,708,478	71.2	308,266,848 648,368,164	47.5	605,997,162 1,027,587,388	59.0	654,723,882 1,027,587,388	63.7
	19	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	~	-	21,067,903 198,246,863	10.6	33,281,157 205,408,225	16.2	61,137,208 861,999,656	7.1	104,834,518 886,410,465	11.8
	20	積立率	運用資産 要積立率	△	-	158,327,994 76,214,383	207.7	109,152,163 86,872,237	125.6	91,349,411 122,833,338	74.4	120,326,814 182,577,348	65.9

事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	人件費収入	▼	39.8	178,374,184 323,781,438	55.1	184,299,630 420,526,407	43.8	206,027,208 406,077,860	50.7	181,510,900 306,659,502	59.2
	2	人件費依存率	人件費収入 学生生徒等納付金	▼	52.0	178,374,184 168,130,000	106.1	184,299,630 166,266,000	110.8	206,027,208 183,760,000	112.1	181,510,900 197,060,000	92.1
	3	補正人件費依存率	人件費収入 学生生徒等納付金+補助金	▼	95.8	178,374,184 207,913,416	85.8	184,299,630 327,183,608	56.3	206,027,208 263,723,580	78.1	181,510,900 236,435,917	76.8
	3	教育研究経費比率	教育研究経費収入	▼	45.3	63,023,427 323,781,438	19.5	70,167,228 420,526,407	16.7	91,362,226 406,077,860	22.5	107,212,319 306,659,502	35.0
	4	管理経費比率	管理経費収入	▼	-	49,470,758 323,781,438	15.3	50,526,207 420,526,407	12.0	56,902,706 406,077,860	14.0	29,410,216 306,659,502	9.6
	5	借入金等利率	借入金等利息収入	▼	0.8	1,482,382 323,781,438	0.5	2,939,533 420,526,407	0.7	6,244,338 406,077,860	1.5	6,051,294 306,659,502	2.0
	6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	▼	10.1	31,398,372 323,781,438	9.7	112,593,441 420,526,407	26.8	45,445,729 406,077,860	11.2	14,474,688 338,659,502	4.3
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入 - 基本金組入額	▼	101.1	292,383,066 378,046,552	77.3	307,932,966 484,916,261	63.5	360,632,131 703,808,174	51.2	324,184,814 289,932,782	111.8
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金収入	~	76.5	168,130,000 323,781,438	51.9	166,266,000 420,526,407	39.5	183,760,000 406,077,860	45.3	197,060,000 306,659,502	64.3
	9	寄付金比率	寄付金収入 事業活動収入	△	4.8	78,302,629 323,781,438	24.2	55,189,591 420,526,407	13.1	87,158,191 406,077,860	21.5	60,688,897 338,659,502	17.9
		経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金収入	△	4.8	78,302,629 323,781,438	24.2	55,145,921 420,526,407	13.1	87,133,811 406,077,860	21.5	60,339,297 306,659,502	19.7
	10	補助金比率	補助金収入 事業活動収入	△	1.7	39,783,416 323,781,438	12.3	160,917,608 420,526,407	38.3	79,963,580 406,077,860	19.7	39,375,917 338,659,502	11.6
		経常補助金比率	教育活動収支の補助金収入	△	1.7	39,783,416 323,781,438	12.3	160,917,608 420,526,407	38.3	79,963,580 406,077,860	19.7	39,375,917 306,659,502	12.8
	11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	11.0	54,265,114 323,781,438	16.8	64,389,854 420,526,407	15.3	297,730,314 406,077,860	73.3	48,726,720 338,659,502	14.4
12	減価償却費比率	減価償却額 経常支出	~	8.3	11,370,474 292,350,751	3.9	12,347,159 307,932,598	4.0	27,941,297 360,536,478	7.7	43,528,981 324,184,729	13.4	
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	~	-	31,430,687 323,781,438	9.7	112,593,809 420,526,407	26.8	45,541,382 406,077,860	11.2	-17,525,227 306,659,502	-5.7	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	~	-	32,860,128 323,728,497	10.2	115,495,464 420,488,529	27.5	51,762,285 406,054,425	12.7	-11,480,587 306,652,848	-3.7	
活動	1	教育活動資金収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	-	37,271,498 323,728,497	11.5	26,980,356 420,444,859	6.4	253,584,888 406,030,045	62.5	53,500,854 306,303,248	10.9

評価：△高い値が良い、▼低い値が良い